



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2017年10月16日～10月20日)

マーケットレポート

2017年10月23日

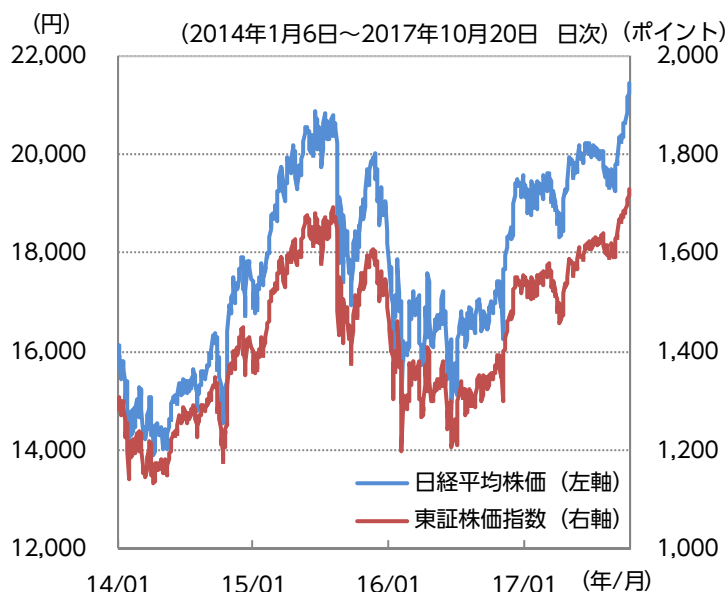
投資情報室

(審査確認番号H29-TB301)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

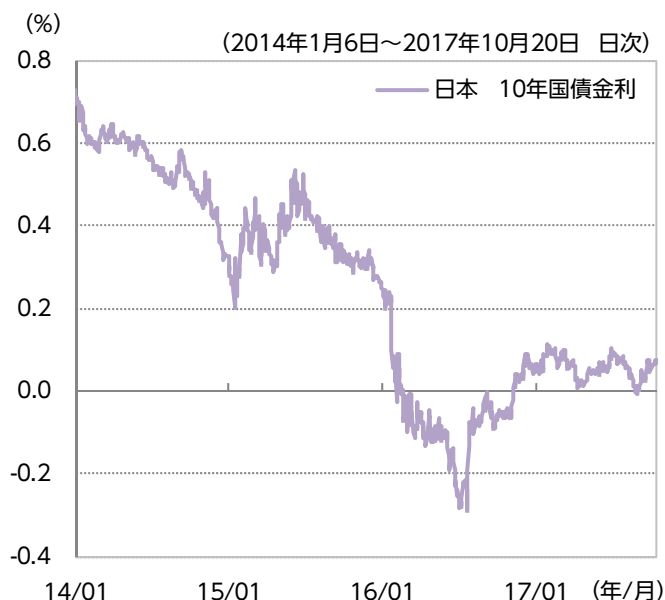
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。景気の拡大期待を背景とした米株式相場の上昇を受け、前週から引き続き14日続伸となり、約56年9カ月ぶりに歴代最長記録に並びました。（週末引け値：21,457.64円）
- 週間では、日経平均株価は1.43%の上昇、東証株価指数は1.29%の上昇でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。株高の進行を受けて投資家のリスク選好意欲が強まったことから、安全資産とされる債券は売られました（利回りは上昇）。（週末引け値：0.075%）
- 週間では、0.011%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント 1/2

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。市場予想を上回る米経済指標や企業決算を背景に、連日で史上最高値を更新しました。週末は、米上院が2018年度の予算決議案を可決したことから、税制改革実現への期待感が高まったことも追い風となりました。（週末引け値：23,328.63ドル）
- 週間ではNYダウは2.00%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。世界的な株高を背景に、週を通じて『低リスク通貨』とされる円を売って米ドルを買う動きが優勢となりました。週末は、米税制改革を巡る協議が進むという期待から米金利が上昇したことも、円売り米ドル買いを促しました。（週末引け値：113円45銭～55銭）
- 週間では米ドル/円は1.52%の円安、ユーロ/円は1.18%の円安となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。